

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	保育料軽減事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目							
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等	飯田市保育所保育料徴収条例 飯田市保育所保育料徴収規則					
		事業期間		年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	保育園に子どもを入所させている保護者(世帯)	保育所に入所している児童数(H19.3.31現在)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			3338	3338		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
育ててかかる経済的負担の軽減	保育料の軽減率(保育料の割引率)(%) [国の基準の保育料による負担率(100%) - 市の保育料による負担率 = 軽減率(割引率)]	18目標	23.5	最終目標	30	19
		18実績	20.8	19目標	30	↑
		23目標	30	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>国では、国で定める保育所運営費の1/2を保育料としている(保育料徴収基準額)が、それでは保護者負担がかなり大きくなるため、その一部を市町村が負担(保育料軽減措置)している。</p> <p>飯田市は平成14年度以降保育料を据え置いているが、平成17年度決算における保育料軽減は 22%程度・総額230,000千円/年(県内12位)となっている。</p> <p>市独自の軽減は、次のとおり、</p> <p>国の保育料徴収基準額に対して、平均で22%程度保育料を割引している。</p> <p>国の保育料徴収基準額表の4階層を2分割している。</p> <p>国の保育料徴収基準では、同時入所3人目の保育料を1割としているのに対し、無料としている。(同時入所2人目は国市とも5割)</p> <p>同時入所にかかわらず、入所児童に18歳未満の兄弟が2人以上いる場合に、入所児童の保育料を10%軽減している。</p>	<p>保育料の軽減 22%程度・総額230,000千円/年(県内12位)となっている。</p> <p>18年度の実績</p> <p>軽減額上積み分96,167千円(総額230,000千円) 326,167千円 軽減額を上積みし(軽減率を上げて)、子育て世帯の経済的負担をさらに軽減する。 具体的には、全園児を対象に一定額を引き下げ、階層を分割するなど割高になっている一部園児について引き下げる。 の例 全園児 8%/月・・・67,916千円 の例 6・7階層分割・・・28,251千円</p> <p>19年度計画</p>	<p>軽減額 軽減額</p> <p>軽減額</p>	<p>230,000千円 H19.6中旬</p> <p>326,167千円</p>

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	230,000	326,167
事業費計(A)	230,000	326,167	
人件費	正規職員所要時間	18年度 0	19年度 0
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	230,000	326,167

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	子育てにかかる経済的負担の軽減され、産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	30
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>飯田市は保育料が高いと言われており、保護者から引下げの要望が強い。他市は軽減率を上げる取組みをしており、当市の軽減率の順位が年々低くなってきた。子育て支援は重点施策であるとともに、保育料収入の増も見込まれる(H17 H18比較20,000千円増)ため。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>少子化が社会問題化する中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、他市も軽減率を上げる取組みをしている。飯田市は平成14年度以降据置きとし努力はしているが、軽減率の順位は年々低くなってきている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>近隣町村と比較し、飯田市は保育料が高いと言われており、保護者からの引下げの要望は強く、議会でも度々話題になっている。</p>
---	---	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>子育て世帯の経済的負担を軽減することで、子どもを育てやすい社会環境が整う。</p>	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>成果を向上させる余地はあるが、財源が限られている中で成果のみ追求していくと財源不足となり、保育事業が実施できなくなる。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>全員に効果を及ぼしたい。</p>	廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>子育て世帯の経済的負担が急増してしまうため。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>経済的負担が大きいことは、少子化の大きな原因である。</p>	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p> <p>類似事業も統合できる事業もない。</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>子育て(次世代育成)支援は重点施策である。</p>	効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>事業費の削減は、成果の低下に直結するため難しい。</p>
			受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>保護者 全国的に子育て支援の流れは強いことや、県内他市の状況からも妥当。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>平成19年度までに、保育料の軽減率(割引率)を高めて、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>軽減に係る市の負担額が増加すること。</p>
---	---

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	